



コンパス

～ 経済、企業経営のナビゲーター ～

2015年12月上旬号 No. 2356号

☆ホームページリニューアルを致しました。理事長「コラム」もご覧ください！

日本経済協会 検索

【目次】

1. 円安で水膨れの最高益と法人税減税の矛盾
 ・ ・ ・ 生産低迷・在庫増で国内不況の持続 ・ ・ ・
 一般社団法人日本経済協会 理事長
 早稲田大学名誉教授 経済学博士 田村正勝
2. 違った景色 (69) ～ 太公望と孔子、呉起の言葉から ～
 一般社団法人日本経済協会 理事 廣田光次
3. すべての女性が輝く社会
4. 『2016年の景気見通し』（購読のご案内） 田村正勝
5. 気になる NEWS 報道 ～ 11/13 パリ同時多発テロから、テロの連鎖 ～
6. 出会い【8】 ～ エンダウメント ～
7. 講演会・セミナーの案内 (添付ファイルをご覧ください)



その夢を、
あと押し、ひと押し。

信頼で地域とつながる
大阪シティ信用金庫

本店 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-4 TEL(06)6201-2881(代表)
<http://www.osaka-city-shinkin.co.jp/> 平成27年12月1日現在

大阪府内に92店舗、大阪市内全24区に店舗を有する唯一の地域金融機関です。



『信頼』こそ命。

お客さま第一主義が、
私たちの基本理念です。

『総合資産コンサルティングを通じて
家族・社会の繁栄、資産の保全に
貢献します。』

日本資産総研グループ

〒101-0027 東京都千代田区神田平河町

1番地第3東ビル

TEL. (03) 5835-2527

<http://www.jagi.co.jp>

円安で水膨れの最高益と法人税減税の矛盾

-----生産低迷・在庫増で国内不況の持続-----

一般社団法人「日本経済協会」理事長

早稲田大学名誉教授 経済学博士 田村 正勝

(1) 生産伸びず在庫増大の傾向-----生産は鉄鋼・非鉄大幅減、電子・業務機増大

国内の生産状況は表1のとおり、出荷が伸びず在庫が上昇気味であるゆえ、生産もここ数年間10年の水準に達していない。それでも14年から幾分か上向き始めた。しかし力強さに欠ける。その中で15年第1四半期に、生産と出荷が一様に上向いたが、その後に反動が見られ“元の木阿弥”にちかい。

とくに「在庫率≪出荷(A)に対する在庫(B)の割合(B/A)≫」の上昇が、景気の先行きを不透明にしている。したがって表2のとおり、大部分の産業で生産が落ち込んでいる。これらの根本原因は、国内消費が伸びず、さらに輸出大手の産業や企業が、生産を海外にシフトさせていることである。

(表1) 鉱工業生産・生産者出荷・生産者在庫・生産者在庫率の指数

	12年	13年	14年	15年I	15年II	15年III
鉱工業生産	97.8	97.0	99.6	99.2	96.3	98.3
出荷	97.5	96.9	98.2	100.3	93.6	97.2
在庫	110.5	105.7	112.3	105.0	113.4	112.8
在庫率	113.2	109.0	109.8	111.2	114.6	116.6

* 指数は2010年=100 * I、II、IIIはそれぞれ第1、第2、第3四半期

電気機械は表2にはないが10年の水準をクリアしていたが、最近の前年同期比マイナスが続き、15年7~9月期の指数は99.6で10年の水準を割っている。他方で最近伸び続けているのが、「電子部品・デバイス」と「汎用業務機械」である。とくに「汎用業務機械」は、10年の水準より10~20%も高い水準となった(表2)。

(表2) 生産指数(原指数、対前年同期比増減率%)

	鉄鋼	非鉄金属	輸送機	化学	電子デバイス	汎用業務機械
14年度	98.9 (△1.0)	97.9 (0.6)	100.3 (△1.6)	92.5 (△3.2)	99.6 (9.9)	115.2 (6.9)
15年I	95.6 (△4.1)	97.7 (△0.5)	102.9 (△4.8)	93.3 (△3.6)	99.5 (13.8)	120.5 (2.2)
15年II	92.3 (△6.9)	95.3 (△2.8)	94.5 (△4.4)	90.6 (△0.2)	101.7 (13.0)	112.7 (2.5)
15年III	92.5 (△6.8)	95.2 (△1.9)	98.0 (△2.3)	96.8 (△6.1)	105.5 (3.2)	113.7 (△2.4)

* 指数は2010年=100 * I、II、IIIはそれぞれ第1、第2、第3四半期

しかしこれら以外は少々しくなく、鉄鋼も非鉄金属も化学も生産水準を10年水準より5%ないし7%も落としてしているのに、在庫が容易に捌けない。これらはとくに中国の景気減速による影響から、世界的な過剰在庫によるところも大きい。

けれども直近の9月の出荷全体は前月比1.3%の上昇で、業種別にみると電子部品・デバイス工業、電気機械工業、鉄鋼業等が上昇し、これらの結果から9月の在庫も幾分低下して、全体で前月比0.4%減。これを業種別にみると輸送機械工業、鉄鋼業、はん用・生産用・業務用機械工業等が減少し、化学工業（医薬品を除く）、情報通信機械工業、非鉄金属工業などで増加した。

（2）上場大企業が円安で水膨れ最高益-----国内販売は外国人消費！

このように生産が低下しているのに、在庫が増え在庫率もいっそう上昇している。それにも拘らず、大企業の利益は過去最高を更新している。金融を除く3月期決算の「東証1部上場企業」の約60%に当たる751社の「9月期中間決算（4～9月）」の合計は、売上高が前年同期比4.3%アップの176.9兆円、経常利益が15.1%増の15.6兆円、純利益は16.7%増の10.7兆円で、経常利益と純利益は中間決算としては過去最高となった（SMB C日興証券）。

そしてこれらの企業の16年3月の通期決算も、経常利益が前年度比11.1%上昇の28.9兆円、純利益が15.9%増となる見込みだ。さらに3月期決算1部上場企業全体の1270社のベースでも、通期で経常利益、純利益ともに過去最高となるという。この利益は円安による為替差益と、外国人旅行者の「爆買い」などによるところも大きい。15年度上半期の円為替は、期中平均で前年同期より18～19円も安くなった。

たとえばトヨタの4～9月期の営業利益は約1.6兆円と過去最高となったが、これは円安によって海外の利益が約3000億円以上も押し上げられた要因が大きい。同様にトヨタを含む自動車4社が、北米市場で販売が伸びて、最終的な儲けを示す「純利益」で過去最高を更新した。ちなみに4～9月期の売上ですべてトヨタを上回る世界の製造業は「米アップル」の約3.4兆円だけであり、また「韓国サムスン」が1.5兆円でトヨタと肩を並べる。

他方でタイやインドネシアをはじめ東南アジアの景気後退によって、ここでの販売が減少したことから、拠点の多くを東南アジアに置く三菱自動車は、この地域の販売が前年同期比8%減少して、営業利益も純利益もそれぞれ同比6.8%、14.5%落ち込んでいる。

その一方で、これまで消費税の増税によって低迷していた小売販売は、外国人旅行者の購入によって好調さを取り戻した。彼らは1～9月に1500万人も訪づれ、2.6兆円を消費した。それゆえ百貨店販売額は「免税品」の売上高が前年同期比2～3倍と好調で、販売額全体も既存店ベースで10月まで7カ月連続で前年を上回ったが、この連続増加は1996年以来のことだ。

このように円安と外国人旅行者の効果によって4～9月期の経常利益は、自動車が前年同期比13.5%増、電機も15.6%増、小売りは47.4%増であった。しかし他方で先述の東南アジアの景気後退によるばかりでなく、とくに中国経済景気減速によるマイナスを受けた業種業態もある。

中国や東南アジアの景気減速にともなって、資源価格が低迷し海外の資源事業が不振となったことから、三菱商事の4～9月期の「純利益」は前年同期比39.3%も落ち込み、三井物産も約4割減少した。同様に鉄鋼業界も経常利益が4～6月の29.5%増から、7～9月1.5%増と急ブレーキがかかっている。もっとも自動車業界にしても4～9月の国内新車販売台数は、トヨタ（本体）とマツダを除く6社が前年割れで、15年度全体では前年度比5.4%減の499.2万台に止まる見込みだ。

（3）逆進的な実行税率と法人税の減税-----大企業の超優遇で格差不況！

このように今後の不透明な部分があるにせよ、大企業全体として2年続きで、最高利益を上げている。こうした状況下でも、政府は財界の要求に従って「法定法人税率」を引き下げるが、次に述べるとおり、これは大いに問題である。

15年度の法定法人税率は、「国税の法人税」「地方税の法人税」「法人住民税」を合わせて32.11%であるが、これを16年度には1.13%引き下げて30.88%にするという。そしてこの分の税収減を5000億円と見込んでいる。

さらに17年度には、これを20%台までに引き下げるといふ。ところでマスコミ報道などでは、これを「法人実効税率」と呼んでいるが、それは誤解を招く表現だ。実効税率と言うのは、実際に法人が払っている「実効負担率」のことを意味すると捉えられるであろう。ではこの意味における実効税率つまり実行負担率はどの程度か。

（表3）資本金階級別の法人税平均実効負担率（2012年度分 %）

資本金	百万円以下	5百万円以下	1千万円以下	5千万円以下	1億円以下	10億円以下	10億円超
国内税率	20.15	22.97	23.45	25.29	23.11	18.34	9.67
海外税率	0.02	0.05	0.17	0.15	0.11	1.09	1.87
合計税率	20.17	23.02	23.62	25.44	23.22	19.43	11.54

国税庁「会社標本調査（2012年度分）」および内閣「租税特別措置の適用実態調査に関する報告書」（2012年度分）をもとに富岡幸雄氏（中央大学名誉教授）が分析した結果（『月刊日本11月号』）より作成

13年度について見ると、企業の「税引き前純利益」の合計が約56.5兆円、「国税法人税」が12.5兆円ゆえ、この実効負担率は22%で、法定の「国税法人税率」の25.5%には届いていない。しかし問題なのは、その内容だ。12年度の表3のとおり大企業ほど実効負担率が低くなっており、国税法人税はほぼ逆進的である。資本金10億円以上の大企業の実効負担率は10%以下であり、法定税率の半分にも満たない。とくに金融

機関の負担率は小さいが、1%以下の銀行もある。

このように法定税率と「実効負担率」の格差は、多くの「租税特別制度」とりわけ「外国税額控除制度」および「外国子会社配当金の95%益金不算入」「子会社以外の海外配当金の50%益金不算入」などがあるためだ。これらの恩恵は海外展開をする大企業ほど大きくうける。同様に「法定税率の引き下げ」も、利益の大きい企業ほど、その恩恵も大きい。いずれも税の逆進性を強める。

以上から明らかなおおり、法人税の引き下げは、多くの中小企業にとっては余り役立たず、大企業をますます有利にする。ちなみに利益をあげて、法人税を納めている企業は、全体の3割程度であり、その多くが大企業である。他方で、たしかにアジア諸国などにおける企業の法定税率は、日本より低い。しかし法人税と社会保障費とを合わせた企業の「実効法人負担率」は、EU諸国などと比べて日本が大きいということはない。それゆえ財界の減税要求は、根拠薄弱だ。

(4) 法人減税でも設備投資は限界

要するに法人税の減税は、こうした実態からして誤った政策であり、それは、もっぱら大企業や財界に対する配慮からである。この配慮によって「設備投資」を促し景気を良くしようという政権の意図はわからぬ分ではないが、その弊害の方が大きい。

また減税によって設備投資を促すことは難しい。サラリーマンの70%以上が中小企業に雇用されているが、中小企業の「円安による輸入原材料価格高騰」の経営難は、このような減税策では解消されず、それゆえ大多数の家計の苦しさも変わらない。したがって消費不況が続く、企業が設備投資を増大する余地はない。

先に見たとおり生産が減少しているのに、在庫と在庫率が10年より15%も上昇している実態からして、設備投資は「研究開発」はともかく、既存の生産能力増強のための設備投資はあまり考えられない。外国人観光客をターゲットにした大手販売店やホテルには可能性があるが、すでにスーパーやコンビニはこれまで拡張した店舗の整理段階に入っている。

大企業の15年度の「国内設備投資計画」は、製造業が前年度比24.2%増、非製造業で8.7%、全産業では13.9%と、4年連続の増加となるはずであるが、実際にはこれを実行することは難しい。実際に、設備投資の先行指標である「機械受注額」の対前月比増減率の6~8月の平均は、船舶・電力を除く民需が5.7%減、製造業が7.5%減、船舶・電力を除く非製造業も3.8%減、さらに7~9月は4~6月より全体で10%も減少した。このように設備投資は、夏から急激に冷え込んできた。



その夢を、
あと押し、ひと押し。

信頼で地域とつながる

 **大阪シティ信用金庫**

本店 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-4 TEL(06)6201-2881(代表)

<http://www.osaka-city-shinkin.co.jp/>

平成27年12月1日現在

大阪府内に92店舗。大阪市内全24区に店舗を有する唯一の地域金融機関です。



株式会社 **日本資産総研**

日本資産総研は、企業や資産家をサポートするコンサルティング会社です。

日本資産総研のコンサルティング

私たちの仕事へのこだわり

総合資産コンサルティング(商標登録番号:第 5521494 号)を通じて
家族・社会の繁栄、資産の保全に貢献します。

お客様1人ひとり
に対して最善最適な
コンサルタント業務を
提供します。

複雑にからみ合った
法律や経済状況を分析し、
調査研究・開発で
対応します。

信頼の基盤は、
誠実な対応、
豊富なノウハウの
提供および実践から。

私たちはお客様に満足していただけることを仕事の第一と考えます。最新情報の提供や高度なノウハウが求められる重要案件への対応も可能。お客様1人ひとりに適した解決策をご提案いたします。

会社法、信託法、事業承継、借地借家法・・・めまぐるしく変化する時代にあって、企業・個人の資産を守り続けることこそ、私たちのカンパニーとしての存在意義であると自負しております。

私たちはコンサルティングに関わる様々な研究にこだわり続け、最先端の対応と対策、さらにそのノウハウをご提供。確かな情報と実践力でお客様のご要望にお応えいたします。

日本資産総研のコンサルティング

事業紹介

相続・事業承継対策

相続と企業繁栄のためのサポート

相続が発生する前の段階から、スムーズな相続と納税、相続後の資産構成までトータルにサポートいたします。

資産運用コンサルティング

不動産活用と効果的な資産確保のアドバイス

お客様の相続申告や確定申告の「申告書」に基づき資産内容を分析。不動産偏重の資産構成を改善するため、資産コンサルティングを行います。

企業再生・事業計画策定

ポジティブな発想で自社企業の発展を

企業は「待ち」の姿勢では立ち行かなくなっています。民事再生法や特定調停法などの企業救済の方法を活用し、サポートいたします。

M&Aコンサルティング

中小企業の発展・事業承継を支援

特に中小企業において、事業の承継や企業の最終の道すじを決定するためのシナリオづくりをしっかりとサポートいたします。

不動産総合 コンサルティング

不動産売却・購入・有効活用をサポート

不動産の購入から賃貸、売却にいたるまでのトータルコンサルティングを実行いたします。

私たちの仕事の流れ

Interview 個別相談

何をしたらいいのか、誰に聞いていいのかわからない。問題解決のため、まずはお気軽にご相談ください。

Analysis 現状分析

私たちの仕事の第一歩は、詳細かつ精密にお客様（個人・企業）の現状を分析することからはじめます。

Proposal 提案

現状分析で把握したお客様の問題点を提示し、当社オリジナルの提案書を提出いたします。

Action 実行

私たちのご提案を実行するために、さまざまな分野の専門家とプロジェクトチームをつくります。